

## 地域研究と開発研究

ここではアジア・アフリカ・ラテンアメリカの発展途上国あるいは第三世界を対象とした地域研究および開発研究の概要を紹介し、第三世界や開発の問題を勉強しようとする学生への案内としたい。

### 地域研究・開発研究の意義

近年日本と発展途上国や第三世界との政治的・経済的関係は急速に拡大し、強まってきた。その背景としては交通・通信手段の急速な経済のボーダーレス化によって国境を越えた人・物・金の移動が急速に進んでいることがある。いわゆる国際化や世界的な相互依存の進展である。従来日本では国境を越えた人・物・金

## 児 玉 谷 史 朗

の移動は主として欧米先進国との間でのことであったが、過去一〇年程の間に、東アジア・東南アジアの急速な経済発展に伴うこの地域と日本との経済関係の緊密化、今や額で計ればほぼ世界一になった日本の政府開発援助(ODA)、「外国人労働者」や留学生の急増カンボジアやモザンビークへのPKOの派遣というように日本と第三世界との係わりは急激に拡大・深化してきた。もはや第三世界はテレビの映像の中だけの世界ではなく、同じ職場に働く、あるいは同じ町に住む隣人になりつつあるのである。

このような変化は当然第三世界や開発の問題に対する知識の必要を高める。ところが、このような経済や

援助、「国際貢献」などにおいて第三世界との関係が急激に強まったにもかかわらず、第三世界の国々や人々あるいは第三世界が直面する課題についての日本人の知識や理解はきわめて限定されている。「国際化」がやはり言葉になり、外国語や外国に関する知識の重要性が叫ばれているが、その内実は欧米先進国だけを念頭に置いたものである場合が多い。

第三世界の事態や問題について大部分の日本人の知識がきわめて限られたままで、ODAの額が世界一になり、PKOが派遣され、外国人労働者が増えてきたというのがこれまでの日本の状況である。このようなきわめて不釣り合いな事態の進行は、日本人と第三世界の人々とのかわりにいろいろな問題を引き起こしている。

例えば、「外国人労働者」の問題を考える場合にも、日本では彼らを労働力の供給者として考えず、彼らを受け入れるべきであるか否かというように日本側の側面ばかりが議論され、「外国人労働者」の出身地域の政治・文化・経済などにはほとんど注意が払われていな

い。その結果として彼らに対する誤解や偏見、差別が生じている。

またPKOに関しても同様なことがいえる。JVC(日本国際ボランティアセンター)などでNGOの活動をしてきた岩崎氏は、カンボジアに関するいくつもの市民集会の経験から「日本人の多くは自衛隊派遣の是非については、ひじょうに興味があり真剣であるが、カンボジアの問題そのものには興味がない」ことを指摘している。岩崎氏はこれを次のような話にたとえている。

「山で遭難したという話が、ある村に届く。村の人は、村から遠く離れた山の遭難を他人ごとのように聞きながらも、『助けに行かなければ』、あるいは『村をあげて「貢献」しなければ』と……議論し、それではどんな衣服を着て助けに行ったものか、……などと声高に議論するが、誰ひとりとして遭難した人がどのような状態にあり、真に何を求めているのかを議論する人がいない。」「岩崎、一九九三、三二」

しかしこのような状況の中でも特に若い人たちの間

では第三世界や開発の問題に対する関心は高まってきており、NGOの活動に参加する学生や市民の数は増えてきている。ところが大学ではこのような人たちの要求に答えられるような教育が十分に行われていない。また学生が卒業して就職したときに仕事上何らかの形で第三世界や開発にかかわることが増えてくると考えられるが、その時に必要な知識や考え方を大学教育が十分提供しているとも思えない。このような状況において大学で開発研究や地域研究の教育・研究を充実させることは大きな意義があると思われる<sup>(1)</sup>。

ここで地域研究と開発研究という二つの分野を紹介するのには理由がある。一つには両者は共にアジア・アフリカ・ラテンアメリカという第三世界あるいは発展途上国を対象とし、密接な係わりを持っているからであり、もう一つには発展途上国や第三世界の問題を学習したり、研究するにはこの二つの分野のもっている異なる視角を兼ね備えることが必要だと考えるからである。その理由についてはこの論文の中でしだいに明らかにするつもりである。

おそらくほとんどの学生にとっては地域研究も開発研究も耳慣れない言葉であろう。それは一つには、日本ではこの種の研究は新しい分野で歴史が浅く、最近まで日本の大学のなかで十分に認知・確立されていなかったからである。また地域研究や開発研究は、経済学や政治学、地理学のようにそれ自体が確立された一つのディシプリンというよりは、特定の地域や問題を対象としてこれらのディシプリンを学際的に応用するという性格を持っている<sup>(2)</sup>。このため、地域研究の方は開発研究よりは早くから日本の大学でも制度化されてきたとはいえ(例えば、京都大学の東南アジア研究センターは一九六五年に設置された)、その多くが研究センターや研究所で行われており、大学の学部の教育とはかわりが薄かったのである<sup>(3)</sup>。開発研究を専攻するコースはようやく一九九〇年代に入って埼玉大学、名古屋大学、神戸大学などに設置されるようになったが、これらはいずれも大学院の研究科であって、学部ではない。日本における地域研究・開発研究の発展に重要な役割をはたしてきたアジア経済研究所が大学の

組織ではなかったことも大学の学生に地域研究・開発研究が馴染みが薄かったことに関係しているかもしれない。ただしアジア経済研究所から大学に移った研究者はこれまでに多数いる(ちなみに筆者もその一人である)。

### 地域研究とは何か

まず地域研究とは何であるか。地域研究という日本語はもともとは area studies の訳語で、その発想や方法はアメリカに起源をもつ。地域研究は、ある特定の地域を対象としてその地域の性格を総合的に明らかにしようとする研究である。したがって地域研究は本質的に個別性、特殊性を志向するものであり「山口、一九九一、三三」、ふつうの学問が一般性、普遍性を志向するのとは対照的である。地域研究は「普遍的社会学法の追求そのものを目的としていない」(田中忠治)とさえいわれる。この点は開発研究との比較においても同様で、開発研究は特定の問題を一つの地域を越えた発展途上国全体に共通するものとして設定する傾向が

強い。例えば「開発と女性」、「第三世界の都市問題」といったような問題の立て方である。また開発研究では発展途上国とか最貧国というように開発・発展の程度を基準に各国を分類したり、ランク付けしたり、比較するが、地域研究にはこのような志向は希薄である。

地域研究でいう「地域」とは何であるかについては注釈が必要であろう。地域は多様に使われるが、地理学で「地域問題」といったり、社会学で「地域社会」というときの地域は一つの国の一部を構成する、国よりも狭い範囲のコミュニティやリージョンを指しており、常識的にもこのような理解がふつうである。しかし、地域研究が対象とする地域はこれよりも広く通常は一国あるいは数カ国以上を含む地域である。前者の場合は一定の政治的・経済的・文化的まとまりとしての国(ただし実際にはこの三つがまとまりとして常に一致しているとは限らない)を地域と考えるものであり、具体的にはインドネシア研究とかインド研究という形をとる。アフリカ研究とか中東研究というときは後者の例である。この場合は世界的重要性をもった世

界地域や一定の歴史的・文化的一体性をもった文化地域と考えられる。

このように地域研究でいう地域とは通常かなり広い範囲の地域を指すことが多いのであるが、さらに地域の設定の基準や、だれが認識・区分した地域なのかという点については実はかなり曖昧であったり、恣意的である。例えば、地域はそこに住む人々の世界観・世界認識を基にしたものなのか、それとも地域研究をする側の国や研究者が決めるのか。本来地域研究は対象地域を内在的につまりその地域の論理や価値観を理解しようとするのであるが、同時に地域研究は、その成り立ちの所で説明するように、アメリカ等の大国が世界戦略の一環として作り出したという面を持っているので、研究する側の世界の論理と必要で地域を設定していることも多いのである。例えば、アジアという地域の設定は、ヨーロッパ人が自分達とは異なる世界をまとめてそう呼んできた結果であって、実際にはその内部は自然環境、歴史、文化、政治等あらゆる面からみて極めて多様である。このように地域研究における

「地域」の定義には問題がないわけではないことを注意しておく（地域研究における地域の問題については矢野編一九九三の第一部を参照）。

地域研究の対象とする地域についても一つ注釈しておく、地域研究は、外国それも研究者の国からみて異なる文化や制度を持った地域を対象にする。つまり一種の異文化理解の研究である。地域研究は欧米先進国で行われてきたので、対象地域は実質的に第三世界あるいは発展途上国ということになり、開発研究が対象とする地域とほとんど重なることになる。<sup>(4)</sup>このように地域研究の対象地域は、地理学や歴史学が自国を含めていかなる地域でも対象にするのとは異なっており、この点では人類学と似ているといえる。

地域研究は対象地域を特定しているという点では、焦点の絞られた、特殊な研究であるが、その対象地域に接近する方法では総合的・学際的志向が強く、対象とするテーマも広範で多面的であることが大きな特徴である。地域研究者は対象地域を経済学的アプローチだけで分析するとか、対象地域の政治だけを分析対象

にする、というような方法をとらない。対象社会をできるだけ総体的、学際的にとらえようとするのである。この意味で、「地域研究は過度に専門分化した社会諸科学の対極に位置する」〔中嶋・ジョンソン、三二六二〕ともいえよう。

地域研究が応用するディシプリンは通常政治学、経済学、地理学、人類学等の人文・社会科学である。歴史学は人文科学の重要な一部門であるが、地域研究には歴史学を含めないことが多い。その理由はひとつには地域研究の特徴として現代研究を志向する傾向が強いからであり、もう一つには研究方法の点で地域研究が文献研究よりも現地でのフィールドワーク等の実態調査を重視するからである。<sup>(5)</sup>しかし歴史は地域の現在の文化や制度の個性に大きな影響を与えるので地域研究者が対象地域の歴史的背景を理解することは重要である。地域研究の学際性志向は、自然科学までは及ばないことが普通であるが、京都大学の東南アジア研究センターは自然科学も含めた学際的研究を行って成果をあげている。また日本には日本アフリカ学会(一九

六四年結成)、日本ラテンアメリカ学会(八〇年結成)、日本中東学会(八五年結成)、日本南アジア学会(八八年結成)という地域学会があり、対象地域を同じくする研究者が学際的な研究交流してきたが、これらには歴史学者も含まれており、アフリカ学会の場合には自然科学者が多数入っている。<sup>(6)</sup>

このように地域研究は学際的であることを重視するが、現実には一人の地域研究者がいくつものディシプリンを習得するのは困難である。もともと複数のディシプリンについての専門家になること自体難しい。地域研究者は現地語を習得し、できるだけ長期間にわたって現地に滞在して調査することが必須である。これと並行して一つのディシプリンを習得するだけでも相当の時間と労力を要する。実際は一つのディシプリンだけを主に研究している場合が多い。地域研究者に求められるのは、できるだけ多くのディシプリンを習得することにエネルギーを注ぐというよりも、むしろ一つのディシプリンを持ちながらも、特定のディシプリンの発想や理論の枠にとらわれず、その地域を理解す

る上で重要であれば、柔軟にかつできるだけ多様な方法で広く対象地域に接近するという態度であろう。また研究の学際性は、共同研究あるいはチームという組織化を通じて実現されるものであろう。地域研究が研究センターや研究所という組織で行われることが多いのも、学際的・総合的な研究をするにはそのような場が必要だからである。

山口博一氏によれば、デイシプリンとインフラストラクチャーという道具立てが地域研究者には必要だという。山口氏がいうインフラストラクチャーとは、「その地域への関心、共感、そこでの滞在経験、土地カ、友人や知人の関係、歴史や慣習の知識、語学力など」であり、「長年月をかけて初めて地域研究者の内部に蓄積されるものである。」「山口一九九三、三三」つまり地域研究者は対象地域と関心、関係、知識等で深く結びついているのである。地域研究者は対象地域について全てといわないまでも広く知っている事情通であり、その地域に愛着を持っていることが多い。

### 地域研究の成り立ち

一般に地域研究は第二次世界大戦頃にアメリカで成立したと理解されている。その成立時期が戦時中であったのは偶然ではなく、地域研究はアメリカが自分とは異なる交戦相手国（日本等）や関係国（中国等）についての情報を収集するという軍事的・政治的必要から生まれたものであった。軍事・政治的必要との関連はその後も東西冷戦体制の中で地域研究が発達していく際にも続いた（アメリカの東南アジア研究とベトナム戦争の関わりはよく引き合いに出される）。アメリカの学問・研究の発達は初期においてヨーロッパから多くを負っており、地域研究もその源流はヨーロッパに認められる。そのヨーロッパにおける地域研究的な研究の起源は、植民地研究であった。植民地統治の必要上、植民地の言語や文化、制度を知る必要があったのである。

このように地域研究は植民地支配や戦争という国策の一環として成立・発展してきたのである。日本のア

ジア研究の起源も植民地支配や戦争と関係していた。<sup>(7)</sup>戦後の日本では地域研究は植民地支配や戦争とは関わりがなかったが、通商国家日本の輸出促進や後にはODAとの関わりは認められる。しかしこのような成立と発展の歴史をもつとはいえず、地域研究が発展する過程でしだいに国策の要請には必ずしも直接に拘束されない独自の発展を遂げてきたことも確かである。したがって地域研究者が批判精神の欠如した御用学者や単なる情報収集者に墮する危険性はあるけれども、同時に、後に述べるように、地域研究はエスノセントリズム(自民族中心主義)を是正し、欧米先進国に偏った知の限界を打破する役割を果たし得るのである。

### 開発研究とは何か

種々の社会科学のディシプリンを総合的に応用する学際的研究という点で、開発研究は地域研究と似ている。開発研究は開発の諸問題の分析と解決に焦点をあたえた一群の学際的な研究であるとされる。ここでは経済学、地理学、政治学、社会学等のディシプリンが総

合される。場合によっては農学、土木工学のような自然科学も援用される [The Social Science Encyclopedia, Routledge, 1989]。ディシプリンの方からすると開発に関係する部門が、開発経済学、開発地理学、開発社会学、開発人類学というようにそれぞれの学の一分科として成立した(ただしこれらが諸学の一分科として確立・認知されている程度には差異がある)。

上の定義にも現れてくるが、開発研究は問題に関する研究だといってよい。開発研究は発展途上地域あるいは世界規模での人口問題、都市問題、食糧問題、環境問題等の問題を分析する。開発研究が対象とする地域は「問題群としての地域」「海田一九九三」といってよいであろう。

開発研究は地域研究以上に政策志向の強い研究である。これは地域研究が、対象地域の文化や制度をあるがままに受け入れ、それを理解したり評価しようとするのに対して、開発研究は途上国の問題を解決して良い方向へ変化させよう(すなわち開発しよう)という志向を持っているからである。ところがどのような政



策をとるべきかは、開発（発展）をどのように考えるかによって変わってくる。開発観あるいは開発の定義は開発研究を根底において規定しているといえよう。

開発（発展）の定義あるいは何をもって開発（発展）と見做すかを巡っては様々な見解があり、また時代と共に変化してきた。開発の定義は、開発の指標や開発をどのように達成するにも関連してくる。大きく分けて経済的・物質的側面だけから開発を考える見方と非経済的・非物質的側面も重視する見解がある。前者の場合、最も単純には国民一人あたりのGNPとその成長率をもって開発（発展）の指標とする見方がある。これは統計的に測定しやすく、比較しやすいという利点がある。しかし逆にあまりに単純かつ一面的であるともいえる。単にGNPの水準やその成長率という量的側面を見るのではなく、むしろ生産の質的相違に注目して、工業化の程度や技術の水準を重視する見方もある。

経済的・物質的側面からの定義は生産の面から開発をとらえるが、それとは異なって人間のニーズから開

発を定義する見方もある。例えば、開発を人格の可能性の実現のための諸条件を確保することと定義し、その条件を①物質的必要、②雇用③平等とする、という定義がある。人間のニーズという考えを押し進めていくと、開発の指標として非経済的要素も入ってくることになる。さらに人間としての基本的な能力や選択の自由を促進することを開発と考えれば、権利や参加、平等も開発の指標になってくる。こうして開発の指標として、民主化、識字率、男女平等などが含められることになる。また近年環境問題が重視されるようになって「持続可能な開発」という考え方が広まっているが、これは現在生きている人間のニーズだけでなく、将来の世代のニーズも考慮に入れた開発の見方である。

西欧や先進工業国をモデルと見做し、それを開発の目標とするのか、それとは異なる代替的な開発を目指すのかでも開発観は異なる。これは歴史の単線的な発展論を考えるかどうかの違いでもある。代替的な開発として「内発的発展論」などが提唱されている。

一九六〇年代までは、経済成長や工業化が重視され

た。つまり経済的・物質的側面、生産が中心であった。また近代化論に代表されるように、概して西欧とアメリカが開発の目標と考えられた。一九七〇年代になると成長だけでなく所得分配や雇用、教育・保健が重視されるようになった。これは人間のニーズから見ると角にも注意が払われるようになったということである。ILOが中心となった都市のインフォーマル・セクター研究やBHN (Basic Human Needs) 論などがその表れであった。また一国単位の単線的な発展論を批判して従属論や世界システム論が登場してきたのも七〇年代である。七〇年代までは立場の違いはあっても開発において国家の役割が重視され、国家の介入が正当化されてきた。しかし八〇年代になると、市場メカニズムを重視する新自由主義が支配的になり、国家の過度の介入こそが経済発展を妨げてきたと主張されるようになった。

### 地域研究の意義

地域研究の意義のひとつは、地域研究の相対主義に

よって、既存のディシプリンがその普遍的・一般的理論や概念の背後に秘めている欧米中心的な限界を是正することができることにある。地域研究は単にディシプリンから理論や概念を借りてきてこれを応用するだけではなく、地域研究からのフィードバックがディシプリンの概念や理論の有効性や普遍性を試し、豊かにする。これまで既存のディシプリンはほとんどの場合欧米先進国の事例や経験から一般化、抽象化して、理論や概念、方法を組み立ててきたので、それが一般的・普遍的と考えてきたものも実は欧米先進国のみにと妥当し、第三世界の諸地域には直接適応できない場合が多かったのである。小浪氏は次のような例を紹介している。イルチマンとアポフという二人の政治学者が、ナイジェリア政府から頼まれて、ナイジェリア政治の問題についての諮問委員になった時に、当時存在した政治学理論がほとんど役に立たないことに気づき、新たに変動の政治経済学という本を書いたという〔小浪、一九八二、八〕。この例のように、地域研究は従来もっぱらアメリカおよび西欧の政治的風土を説明するだけ

にとどまっていた政治学の枠組みを基本的に崩し、まったく新しい認識と志向の枠組みを定着させる点で貢献したといわれる。「矢野一九八七、六」

著名な経済学者の飯田経夫氏は同じような例を自らの経験として語っている。飯田氏は「四〇歳になって……国際協力事業団の派遣専門家としてインドネシアに赴き、「そこで初めてインドネシアという地域に直面した」。「しかし……インドネシア社会が現実を抱えている問題に対して、既成の経済学はほとんど役に立たない」ことが分かったという「中嶋、ジョンソン一九八九、三三三～四」。もちろん開発経済学や低開発経済論を研究する経済学者でこのような意見に反論する人もいるであろう。しかし飯田氏が続けて紹介している次のような話は、ディンプリンを重視する既成の学問が第三世界や発展途上国を対象とする研究者を育てにくいことをよく物語っている。すなわち「経済学……は非常に先進国志向的であり、かつ極めて都会的な学問である。……私が一年間インドネシアに行くと言ったら、同僚の経済学者は一律に信じられぬという

顔をしたものだ。……経済学はとりわけディンプリンがはっきりしている。……若い内に……低開発国の農村に数年も住んでいては、……『ぼけて』しまう。

……アカデミックな経済学でつぶされてしまう人たちは是非、地域研究で受け入れていただきたい。」「中嶋、ジョンソン 一九八九、三三四～五」

地域研究の意義の第二は、地域研究によってその地域の人々の視点や考え方に近づくことができることである。この点は国際理解や国際交流において重要なことである。真の国際理解や国際交流には相手の論理を理解し、尊重することが必要である。我々は自分達の価値観で判断して相手を誤解することがよくある。援助や交渉などの場において普遍的原理（と自分達が思っているもの）を押しつけることがしばしば見られる。技術移転や技術指導でも同様である。技術を教える人はしばしば技術の有効性が普遍的であると考えがちであるが、文化や社会・経済構造の違いによって技術の有用性や適応可能性は影響を受ける。経済政策においても類似の例はみられる。八〇年代に入って世界銀行

やIMFによって発展途上国に半ば強制されてきた構造調整政策は、画一的であるという批判にしばしばさらされたが、普遍的とされる経済理論によって正当化されてきた。しかし経済政策は、異なった政治経済的文脈では異なった効果や影響を与えることが次第に明らかになってきた。このようにディシプリンや技術的見地のみから処方箋が書かれると、それはしばしば画一的になり、現実には合わないという場合がでてくる。

このように地域研究は実践的にも貴重な視角を提供し得るのだが、しかし地域研究者は悪くすると、自分の対象とする地域に籠もり、開発問題に関与することを拒否する。さらには対象地域の特殊性、個別性を重視するあまりに、比較研究を軽視したり、各地域間の共通性や関係性を見失う危険がある。

### 地域研究や開発研究の学際的、総合的志向の利点

ある地域が直面している問題や開発の問題には、たいていの場合多くの要因が複合的に関係しており、そ

の分析や解決には多面的・学際的な対応を必要とするのである。かりに開発を経済開発に限ったとしても、その分析のためには経済以外の要因を考慮に入れることが必要になってくる。

経済学者の渡辺利夫氏はいう。「経済学における分析概念あるいは分析枠組みは、……高い汎用性というか、幅広い適応可能性をもっている。この点が経済学の強みであるが、他面からすると、弱みにもなっている。」「一国の経済発展の筋道を経済学的に整理して述べよということになれば、経済学者はそれなりの回答を出す。しかし、そもそもある国でどうして経済発展がスタートしたのか、逆に別の国ではなぜ経済発展を開始できないのかという問いを出されると、経済学者はまことに無力だと言わざるを得ない。」この「問題に對しては、その国に著しく固有の文化的・社会的要因で説明するしかないのであろう。そしておそらくこの最も重要な問題について経済学者は無知であって、多くの場合、さしたる関心も寄せていないというのが実状だ。」「中嶋、ジョンソン 一九八九、三四三」

韓国などのアジア N I E S の急速な経済発展は、新古典派開発理論が興隆する中で、当初は市場メカニズムの有効性を立証するモデルと見做された。しかしその後しだいに、韓国の例についても市場メカニズムの作用は国家の強力な介入を前提としたものであると論じられるようになってきた。最も純粹に経済学的な、市場メカニズムの成功例とされたものさえ、それを可能にする国内的・国際的・政治的前提条件が重要であったというのである。「開発の政治経済学」の登場である〔絵所 一九九一〕。同様のことは構造調整プログラムについてもいえる。八〇年代の発展途上国の構造調整の経験の中で、構造調整という経済的な調整の成否が、政権と利益集団との関係、政権の支持基盤、官僚の能力、といった政治的な要因に大きく依存していることが明らかになってきたのである。

### 地域研究と開発研究の総合を

これまで述べてきたように、地域研究と開発研究は、共にほぼ共通する地域を対象としながらも、両者のア

プローチは異なっている。我々が第三世界あるいは発展途上国を研究する場合異なった特性をもつこれらの研究を総合することが必要だろう。「一方で途上国がみな同じ方向を進むという単線的な発展論でもなく、他方で途上国がそれぞれに異なり多様であるということ」を強調するだけに終わる文化相対主義でもない立場〔山口、一〇三〕といつてよい。地域研究は文化相対主義的な思考をする点で、ユーロセントリックな視角や概念、あるいは単線的な発展論を是正することができる。開発研究はともすると単線的な発展論や、単純な比較論に陥る危険がある。しかし逆に今日の途上国・第三世界さらには世界全体を考える際に開発や貧困の問題は無視することはできない。地域研究者は開発について考えること自体を拒否することさえある。開発研究的思考と地域研究的思考を併せ持つことが必要であろう。

例えば、イスラム教が支配的なアジアか中東の国を考えてみよう。そこでは男性と女性の権利が平等でない、女性の社会進出が限定されている。このような状

況がイスラム教という宗教から生じているのか、それとは別の土着的・伝統的な文化から発しているのかという問題は興味深いがここでは立ち入らない。開発研究的思考からするとこのような状況は問題だということになる。開発の指標に男女平等と女性の参加、あるいは(一般的な)平等、民主化を含めるとすれば、このような状況は開発が達成されていないことになるからである。開発をもっと狭く経済開発に限定して考える場合でも、女性の参加や権利が限定されていることは女性の労働力や能力が有効に活用されないので経済開発の障害になると考えられるかもしれない。これに対して文化相対主義の立場からすると、このような開発の考え方は、その地域の文化や宗教を否定したり、その地域の個性や特殊性を無視して、西欧的な価値観を押しつけているということになる。しかし逆に文化相対主義は現状を肯定することになりがちだが、それでよいのであろうか。今ここでは女性の問題を取り上げたが、同じようなことは人権や民主主義、環境等の問題でも起きている。

第三世界が開発上のさまざまな深刻な問題に直面していることは否定できない。そしてこれらの問題の解決には先進国の政府や人々の協力や関与が必要である。しかし先進国の人々はこれらの問題を分析したり、その解決策を提示したりする際に、ともすると第三世界の諸地域の文化や制度、政治・経済の実態やその置かれた状況を十分に理解せずに、自分達の文化や政治・経済環境の中で作られた知識や理論で解釈し、自分達の方法、技術を普遍的なものとして押しつけがちである。

要するに私の言いたいことは、開発研究は必要であるが、それは文化相対主義的な地域研究によって媒介される必要があるということである。あるいは、地域研究を通じて第三世界の諸地域を理解することが必要であるが、開発の問題から目をそらすべきではないと言ってもよい。

#### 地域研究・開発研究を学ぼうとする学生へ

これまで述べてきたように地域研究や開発研究は学

際的な研究なので、学部だけでこれを学習するのは必ずしも容易ではない。特に、現在の一橋大学のように地域研究や開発研究のコースが開設されていない場合には特にそうである。欧米の大学でも学部段階では、語学とディシプリンを中心に勉強し、学際的な地域研究はむしろ大学院で初めて本格的に学ぶものだという見解が有力なようである〔中嶋・ジョンソン、一九八九〕。

しかし大学院に進学する学生の比率が高い欧米の大学と異なり、日本では学部四年で卒業する学生がほとんどなので、学部の四年間にある程度地域研究・開発研究の素養が学べる方が望ましいといえる。

とりあえず学部の段階では一方で特定の地域や開発問題に関心をもち、他方で地域研究や開発研究にかかわりの深い講義やゼミを中心に、語学とディシプリンをきちんと習得するのがよいであろう。ただし語学については、現在の一橋大学では相当の制約がある。一橋の外国語教育で提供されている非西欧言語は中国語と朝鮮語だけである。ラテンアメリカ研究に使えるス

ペイン語は開講されているが、スペイン語は朝鮮語と同様に第三外国語という差別的な扱いをされている。したがって東南アジア、南アジア、中東、アフリカ、ブラジル等の地域を将来勉強しようとする学生には、はなはだ申し訳ないことだが、語学学校や個人教授というような一橋大学の正規の教育以外の場で学習してもらうしかない。

ディシプリンについては、基本的には各自が所属の学部のディシプリンを中心に学ばばよい。ただしディシプリンによって地域研究・開発研究と関連しやすいものとしにくいものがあり、また当然のことながら一橋大学で開講されている講義には開発研究・地域研究に係わりが深いものとそうでないものがある（一般論のどのディシプリンが地域研究と親近性をもっているかについての議論は坪内、一九九三を参照せよ）。以下、一橋大学の講義の中で開発研究・地域研究にかかわりの深いものを挙げておく。

社会学部の授業は様々のディシプリンを含んでいるが、そのなかで地理学、人類学、国際社会学が地域研

究・開発研究と関連が深い。社会地理学第二の講義は一九九一年度以来開発問題にかかわりの深いテーマで開講されており、これまでの各年度に政府開発援助論(講師は海外経済協力基金の理事)、NGO論、ジェンダーと開発をそれぞれテーマに開講してきた。社会地理学各論二はアジアを、同じく各論三はアフリカを対象とした地誌の講義であるが、内容的には地域研究・開発研究に属するものである。人類学では民族誌一(アフリカ)と民族誌二(東南アジア)が開講されている。また現代社会四(東南アジア)、現代社会五(アラブ)、各国社会史二(ラテンアメリカ)、各国社会史三(朝鮮)がある。これらは歴史関係ではあるが、内容的には現代史や現在を扱っている場合が多い。

一般的に言って、経済学は、開発経済学や経済発展論などを通じて開発研究とは関係が深いが、地域研究とは結びつきにくいといわれる。ただし一橋大学の経済学部で開講されている東洋経済、南方アジア経済は地域研究と関連が深い。この他経済学部の講義で関連が深いものとしては、経済開発論、東洋経済史等があ

る。

法学部では国際関係が地域研究・開発研究に関係した分野である。講義としては、外国法第五(アジア法第一)、外国法第六(アジア法第二)、外交史第二(中国政治外交史)、国際機構論第二などがある。

第三世界や開発問題に対する関心や理解を深めるためには、関係する書籍、テレビ番組、映画等に接する、留学生と友達になる、NGOの活動に参加する、第三世界の国々を旅行する等様々な方法がある。いずれの面でも筆者が大学生だった二〇年前とは比較にならないほど状況はよくなっている。

### 日本人にとつての地域研究・開発研究

最後に読者の大部分は日本人だと思うので、日本人が地域研究・開発研究をすることについて一言注釈を加えておこう。地域研究・開発研究において日本はきわめて特殊な位置にあるといえよう。近代の成立以降現在まで世界の学問においては西欧とアメリカが支配的であった。地域研究・開発研究にしても例外ではな



い。基本的座標軸は西欧社会が非西欧社会を他者としてどのように認識し、理解するかということであった。あるいは欧米先進工業社会が発展途上地域の問題をどのように分析・理解するかであった。開発研究においては意識的にせよ無意識のうちにせよ欧米の歴史や現在が比較の基準になったり、モデルと考えられる傾向があったことは否定できない。文化相対主義的な見方をする地域研究でも、これまでは地域研究者の大部分が欧米人であったので、それが描き出す対象地域もあくまでも欧米人が見たり、理解したものであった。日本は地域研究・開発研究においては非西欧社会が非西欧社会を認識するというおそらく初めての歴史的経験をしつつある。この意味で日本人は新しい視点を提供するという独自の貢献をし得る可能性がある。

しかし日本人が独自の貢献をし得るといふ見方には、危険な落とし穴もある。日本とアジア NIE S の経済的成功の結果、今や日本モデルや東アジアモデルがもてはやされるようになってきている。これは欧米以外の発展経路が有り得ることを示す点で貴重である。しかし西

欧モデルに代わって日本モデルを押し付けるようになってはおしまいである。また研究者が自分の文化から自由でありえないのは、日本の研究者も同じである。これと関連して日本はアジアに属するから、日本人は欧米人よりもアジアをよりよく理解できるというのも正しくない。アジア自体が多様である上に日本と他のアジア地域との交流の歴史は浅いからである。日本がアジアを植民地として支配したことも忘れてはならないだろう。第三世界についての情報や分析の多くが依然として欧米の研究やメディアを通じて入ってきている現状では、第三世界に対する欧米の偏見や誤解も受け入れかねないのである。

(1) 開発研究や地域研究は、初等教育、中等教育を含めた教育全体では、開発教育、国際理解教育、Global Studies などと呼ばれているものと関連する。

(2) ディシプリンとは教授あるいは学習にあたっての分野のこととされ、学科、教科、学問分野などと訳されるが、ここでは専門的学問領域という意味である。

(3) 地域研究を行う大学の研究所としては、東南アジ

ア研究センターの他に、東京大学の東洋文化研究所、東京外国語大学のアジア・アフリカ言語文化研究所、京都大学のアフリカ地域研究センターなどがある。

(4) この他にアメリカでは旧ソ連・東欧のように体制の異なる国も地域研究の重要な対象であった。またアメリカやヨーロッパから見て日本は先進工業国になった後も異質な文化・制度を持った国として地域研究の対象となってきた。

(5) これは地域研究者が文献研究をしないという意味ではもちろんない。しかし文献研究しかない地域研究者は希である。

(6) アフリカ学会の場合、学際的な交流を維持するために、大会等において分野別の分科会を設けず、一つの会場で発表・討議が行われてきた。しかし近年会員数の増加にともなって発表会場を二分するようになった。

(7) 満鉄調査部や東亜経済研究所。東亜経済研究所は現在の一橋大学の経済研究所の前身である。

(8) ただしこれはあくまでも筆者の個人的な判断で選んだものにすぎないことをお断りしておく。私の所属する社会地理学以外の講座の情報については平成四年度と五年度の講義要綱から判断したので、筆者の誤解や見落としがあるかもしれない。

#### 参考文献

岩崎駿介 一九九三、『NGOは人と地球をむすぶ』第三

書館

総所秀紀 一九九一、『開発経済学 形成と展開』法政大

学出版局

海田能宏 一九九三、『問題群としての地域』矢野暢編著

『地域研究の手法』所収

小浪充 一九八二、『地域研究方法論への新しい視角』

『アジア研究』第二八巻第三・四合併号、『シンポジウ

ム「地域研究」の新しい展開』所収

坪内良博 一九九三、『専門分野と地域研究』矢野暢編著

『地域研究の手法』所収

中嶋嶺雄、チャルマーズ・ジョンソン(編著) 一九八

九、『地域研究の現在』大修館書店

矢野暢編 一九八七、『地域研究』三嶺書房

矢野暢編 一九九三、『地域研究の手法』弘文堂

山口博一 一九九一、『地域研究論』アジア経済研究所

(一橋大学助教授)